

## 厚生労働省の主要統計調査について

## 1 厚生労働省が所管する指定統計調査一覧

調査名【周期】	調査目的	調査対象及び調査の系統	主な調査事項
人口動態調査 【毎月調査】	我が国の人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得る。	日本における日本人、外国における日本人、日本における外国人  厚生労働省－都道府県－保健所－市区町村	出生、死亡、婚姻、離婚、死産の状況
医療施設調査 【毎月調査(動態調査)】 (静態調査は3年周期、 次回は平成14年)	医療施設の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得る。	(静態)医療法に基づき開設しているすべての医療施設 厚生労働省－都道府県－保健所－医療施設 (動態)医療法に基づき、新規開設・廃止等のあった医療施設 厚生労働省－都道府県	(静態)診療科目、診療設備、従事者数及びその勤務の状況 (動態)開設・廃止及び許可病床数等変更状況
患者調査 【3年周期】 (次回は平成14年)	医療施設を利用する患者について、その傷病の状況等の実態を明らかにし、医療行政の基礎資料を得る。	医療施設を利用した患者  厚生労働省－都道府県－保健所－報告者	傷病名、入院期間、退院の事由、診療費支払方法
国民生活基礎調査 【毎年調査】 大規模調査は3年周期 (平成13年)	国民の保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的とする。	全国の世帯及び世帯員  厚生労働省－都道府県－保健所・福祉事務所－調査員	世帯主との続柄、年金・医療保険加入状況、就業状況、傷病状況、介護の状況、所得の状況、課税の状況、1ヶ月間の家計支出額

調査名【周期】	調査目的	調査対象及び調査の系統	主な調査事項
毎月勤労統計調査 【毎月調査】	雇用、給与及び労働時間について全国の変動及び都道府県別の変動を毎月明らかにすること。	常用労働者5人以上雇用する事業所  (30人以上事業所) 厚生労働省－都道府県－報告者 (5～29人事業所) 厚生労働省－都道府県－調査員－報告者	常用労働者数、パートタイム労働者数、きまって支給する給与、所定内・所定外給与、特別に支払われた給与、所定内・所定外労働時間数
賃金構造基本統計調査 【毎年調査】	主要産業に雇用される常用労働者について、その賃金の実態を産業、地域、企業規模、労働者の種類、性、職種、学歴、年齢、勤続年数、経験年数等の別に明らかにする。	常用労働者5人以上の民営事業所、常用労働者10人以上の国営企業等及び地方公営企業の事業所及び当該事業所に雇用される常用労働者  厚生労働省－地方労働局－労働基準監督署－調査員－報告者	(事業所調査) 事業所の性別常用労働者数、新規学卒者の初任給額及び採用人員 (個人調査) 性、年齢、学歴、勤続年数、実労働日数、所定内実労働時間数、超過実労働時間数、きまって支給する現金給与額、所定内給与額
屋外労働者職種別賃金調査 【毎年調査】	建設業及び港湾運送関係事業に雇用される労働者の賃金を職種別に調査し、その実態を明らかにする。	常用労働者5人以上雇用する建設業の民営事業所、常用労働者10人以上を雇用する港湾運送関係事業の民営事業所及びこれらの調査事業所に雇用されている常用労働者  厚生労働省－地方労働局－労働基準監督署－調査員－報告者	(事業所調査) 事業所の全常用労働者数、職種別労働者数 (個人調査) 雇用形態、賃金形態、実労働日数、実労働時間数、きまって支給する現金給与額
薬事工業生産動態統計調査 【毎月調査】	医薬品、医薬部外品及び医療用具に関する毎月の生産の実態を明らかにする。	医薬品、衛生材料、医療用具、医薬部外品を製造・輸入する事業所  厚生労働省－都道府県－調査員－報告者	最終製品の月初在庫金額、生産・出荷・月末在庫金額、男女別常用従業者数、最終品医薬品、医薬品原料、医療用具、医薬部外品

## 2 平成12年8月以降（過去1年間）公表の統計調査概要

### 「日本人の平均余命 11年」 12年8月発表

男の平均寿命は77.10年、女の平均寿命は83.99年で、前年と比較して男は0.06年、女は0.02年下回った。各年齢の平均余命については、前年に比べ、男女とも全年齢で下回った。また、男女の平均寿命の差は、6.89年で前年より0.04年拡大した。

65歳まで生存する者の割合は男84.1%、女で92.3%となっており、80歳までの割合は男50.6%、女73.1%となっている。

3大死因（悪性新生物、心疾患、脳血管疾患）が克服されれば、平均寿命は男8.52年、女7.79年延びる。

### 「建設業労働災害防止対策等総合実態調査 11年」 12年8月発表

下請工事に関する安全衛生活動の一環として下請工事発注者の状況については、元請事業者が下請事業者に発注する際に、安全施行能力を「評価して選定している」とした事業所は、50.7%であり、「評価せず選定している」の13.8%を上回っている。

また、「選定していない（事業者はいつも決まっている）」は34.1%であった。

次に、労働者の安全に関する意識等については、労働者が作業中に「ヒヤリ・ハット」体験をしたことのある割合は、77.2%であった。これを職種別にみると、土木作業者が最も多く、79.3%であった。

なお、その体験を他の労働者に知らせる機会があったとする労働者は、「ヒヤリ・ハット」体験者のうち93.5%であり、その機会としては「朝礼など現場のミーティング中に話し合いをした」のが66.8%と最も高い。

### 「雇用動向調査 11年」 12年8月発表

#### （毎年上半期7月、下半期1～2月実施）

平成11年1年間に労働移動を行った者の延べ数は約1,206万人で、入職者は約583万人、離職者は約623万人であった。入職率は14.0%、離職率は15.0%で、前年と比べると、入職率は0.2ポイント上昇し、離職率は0.1ポイント低下した。

また、入職者・離職者ともパートタイム労働者の占める割合が3割以上となった。

### 「受療行動調査 11年」 12年9月発表

平成11年10月における外来患者の診療前の待ち時間をみると、「30分未満」が36.8%、「30分～1時間未満」が25.1%となっており、「1時間未満」では61.9%となっている。

外来患者の医師による診察時間をみると、「3分～10分未満」が48.3%、「3分未満」が17.6%となっている。

今回の病気について「詳しい説明を受けた」と「簡単な説明を受けた」を合わせた、「説明を受けた」者は、外来では84.6%、入院では85.6%となっている。

「病院の全体的な満足度」をみると、外来では「満足」が51.3%、「不満」が6.3%となっている。

### 「医療施設（静態・動態）調査・病院報告 11年」 12年9月発表

平成11年10月1日現在における病院は9,286施設で、前年に比べ47施設（△0.5%）減少している。一般診療所は91,500施設で、前年に比べ944施設（1.0%）増加しており、昭和63年以来増加傾向にある。その中で有床診療所は20.2%であり、有床診療所の割合は年々減少する一方、無床診療所が増加している。

歯科診療所は62,484施設で、前年に比べ833施設（1.4%）増加した。調査開始以来増加傾向にある。

病院の病床数は1,648,217床で、前年に比べ8,198床（△0.5%）減少した。一般診療所の病床数は224,134床で、前年に比べ11,396床（△4.8%）減少した。

療養型病床群の病床数は183,558床で、前年に比べ83,788床（84.0%）増加した。

病院の平均在院日数の総数は39.8日で前年に比べ1.0日短くなっている。

病床利用率は84.6%で前年に比べ0.6ポイント増加している。一般病床では83.2%で0.4ポイント増加している。

### 「社会福祉施設等調査 11年」 12年9月発表

平成11年10月1日現在における全国の社会福祉施設等の総数は68,856施設で、前年に比べ3,011施設（4.6%）増加している。

前年に比べ増加した施設は「老人福祉施設」2,714施設（14.2%）、「知的障害者援護施設」158施設（5.8%）等である。

「老人福祉施設」は年々増加傾向にあり、平成11年には社会福祉施設等の総数の3割を超えた。

定員は2,735,631人で、前年に比べ37,279人（1.4%）増加している。施設の種別別定員の構成割合をみると、「保育所」が70.2%、「老人福祉施設」が14.9%となっている。

従事者数は936,058人で、前年に比べ54,197人（6.1%）増加している。

主な職種別に年次推移をみると、「寮母」の伸びが大きく昭和60年に比べ約3.3倍となっている。

### 「地域児童福祉事業等調査 11年」 12年9月発表

全国の保育所のある3,085市町村のうち、保育所定員の弾力化を認めている市町村は1,771（保育所のある市町村の57.4%）、短時間勤務の保育士の導入を認めている市町村は1,489（48.3%）等となっている。

短時間勤務の保育士の導入等を認めていない市町村の今後の予定は、27%が導入予定・検討中。認めていない理由としては「入所児童の処遇の低下が心配」61%、「保育所の理解が得られない」12.4%、「その他」36.5%となっている。

### 「老人保健施設調査 11年」 12年9月発表

全国の老人保健施設の総数は、2,554施設で、入所定員223,498人となっており、新・高齢者保健福祉推進十か年戦略（新ゴールドプラン・平成7年度～11年度）の目標値である入所定員28万人に対して79.8%となっている。

入所定員100人当たりの従事者数をみると、介護職員が32.6人で、年々増加している。

平成11年9月中の利用者をみると、在所者188,413人、通所者142,414人となっており、平均年齢は在所者が83.3歳、通所者が81.1歳となっている。

## 「賃金労働時間制度等総合調査 11年」 12年9月発表

週所定労働時間は1企業平均39時間14分（前年39時間23分）、労働者1人平均38時間41分（同38時間45分）となり、前年に比べ、1企業平均で9分、労働者1人平均で4分短縮となった。

深夜（午後10：00～午前5：00）の所定内深夜労働がある企業の割合は25.2%となっており、女性の所定内深夜労働者がいる企業の割合は4.3%で1,000人以上規模では15.6%となっている。

賃金制度の改定状況をみると、過去3年間に賃金制度の改定を行った企業の割合は53.0%（前回平成8年調査49.7%）で8年調査に比べ3.3ポイント上昇した。改定内容（複数回答）では「昇給幅の縮小」30.1%、「職務遂行能力に対応する賃金部分の拡大」15.8%、「業績・成果に対応する賃金部分の拡大」15.5%などとなっている。

今後3年間に賃金制度の改定を予定している企業の割合は39.7%でその内容（複数回答）をみると「業績・成果に対応する賃金部分の拡大」が22.3%、「職務遂行能力に対応する賃金部分の拡大」20.8%などとなっている。

職場外活動に対する支援・援助制度がある企業の割合は41.8%となっている。

活動別にみると「自己啓発のための社外講座や研修への参加」が35.9%（前回8年16.4%）で、前回調査に比べ大幅に上昇となった。

## 「社会医療診療行為別調査 11年」 12年11月発表

### I 医科診療分

入院における1件（診療報酬明細書1枚）当たり点数は31,881.7点、1日当たり点数は1,833.6点、1件当たり日数は17.39日となっている。

1日当たり点数を診療行為別にみると、「入院」1,125.2点（構成割合61.4%）が最も高く、次いで「手術」180.0点（9.8%）、「注射」144.9点（7.9%）の順となっている。

全薬剤比率は、総数では23.5%であり、入院・入院外別では、入院12.7%、入院外33.3%となっている。

### II 歯科診療分

1件当たり点数は1,476.6点、1日当たり点数は603.1点、1件当たり日数は2.45日となっている。

1日当たり点数を診療行為別にみると、「歯冠修復及び欠損補綴」284.2点（構成割合47.1%）が最も高く、次いで「処置」115.7点（19.2%）、「初診・再診」68.4点（11.3%）の順となっている。

## 「薬剤使用状況調査 11年」 12年11月発表

入院外の投薬における薬剤種類数別件数の構成割合をみると、「1～2種類」は一般医療が57.3%で、老人医療の44.3%よりも多く、「3～4種類」、「5～6種類」、「7種類以上」では一般医療より老人医療が多い。

薬剤点数別件数の構成割合をみると、「500点未満」は一般医療が73.3%で、老人医療の50.4%よりも多く、「500～999点」、「1000点以上」では一般医療より老人医療が多い。

### 「賃金構造基本統計調査（初任給） 12年」 12年11月発表

平成12年の大卒の初任給は、男女計は193,700円、対前年増減率0.3%減となっており、男女別には、男性は196,900円、対前年増減率0.2%増、女性は187,400円、同0.7%減となった。

男女計では、高専・短大卒が前年を上回っており、大卒と高卒は前年を下回っている。変化はいずれも1%未満の小幅にとどまっている。男女別では、男女ともに高専・短大卒はわずかながら上回っているものの、高卒が前年を下回っており、男性の高卒の伸び率は初めてマイナスとなり、女性の大卒の伸び率は昭和51年の調査開始以来最大のマイナスとなった。

初任給の分布をみると、男女計の大卒は、19万円台に26.7%、20万円台に24.1%と19、20万円台で5割を超えている。これを男女別にみると、男性の大卒は19万円台に29.9%、20万円台に27.6%と19、20万円台で5割を超えており、女性の大卒は、19万円台と17万円台がともに20.1%、20万円台に17.2%、18万円台に15.7%と17～20万円台で7割を超えている。

### 「毎月勤労統計調査 特別調査 12年」 12年12月発表

#### （毎年8月実施）

平成12年7月における1～4人規模事業所の月間きまって支給する現金給与額は196,688円、前年と同水準となった。

平成11年8月から12年7月までの1年間における特別に支払われた現金給与額は284,772円で前年比0.2%減となった。

女性労働者の割合は57.6%で前年の割合を0.3ポイント下回った。短時間労働者（1日の実労働時間が6時間以下の者）の占める割合は24.8%で、前年より0.2ポイント上回った。

### 「雇用動向調査 12年上半期」 12年12月発表

#### （毎年7月実施）

平成12年上半期（1～6月）の入職者は約362万人、離職者は約356万人で、入職率は8.7%、離職率は8.6%と、前年同期に引き続き入職超過となったが超過幅は縮小してきている。

また、平成12年6月末日現在の未充足求人数は約48万人で、欠員率（在籍常用労働者に対する未充足求人の割合）は1.1%となり、3年ぶりに上昇した。

### 「労働組合基礎調査 12年」 12年12月発表

平成12年6月30日現在における労働組合員数は1,153万9千人で、前年に比べ28万6千人減少（2.4%減）した。推定組織率は21.5%（前年22.2%）で低下傾向が続いている。

## 「賃金引上げ等の実態に関する調査 12年」 12年12月発表

企業規模100人以上の企業のうち、平成12年中に1人当たり平均賃金を引き上げる企業割合は75.8%、1人当たり平均賃金を引き下げる企業割合は2.9%となっている。また、賃金の改定を実施しない企業割合は19.1%と本調査で調査項目とした昭和50年以降最高となっている。

平成12年の賃金改定額は4,177円、賃金改定率は1.5%と、額及び率とも調査開始以来最低となっている。うち、1人当たり平均賃金を引き上げる企業の引上げ額は5,275円、引上げ率は1.9%、1人当たり平均賃金を引き下げる企業の引下げ額は19,282円、引下げ率は6.2%となっている。

賃金の改定を実施しない企業及び1人当たり平均賃金を引き下げる企業では、その理由として「企業業績の悪化」をあげる企業割合が最も多く、それぞれ61.9%、72.5%となっている。

何らかの形で1人当たり平均賃金の減額措置を実施した企業について、その実施状況（あてはまるもの全ての複数回答）をみると、基本額の減額により実施する企業割合が90.0%と多くなっている。

賃金の改定額及び率の企業間のばらつきの程度を四分位分散係数でみると、賃金の改定額では0.643、賃金の改定率では0.596と前年に比べ、それぞれ0.115ポイント、0.126ポイント上昇し、現行の集計を実施している昭和46年以降最大となっている。

賃金の改定の決定にあたり最も重視した要素をみると、「企業業績」をあげた企業が70.6%、「世間相場」をあげた企業が19.0%となり、「世間相場」が3年ぶりに上昇している。

## 「毎月勤労統計調査 全国調査 12年」 13年2月発表

### （毎月実施）

事業所規模5人以上の平均月間現金給与総額は355,474円、前年比0.5%増（規模30人以上398,069円、前年比0.4%増）であった。また、総実労働時間は154.4時間、前年比0.7%増（同154.9時間、前年比0.9%増）となっている。

なお、月間の平均時間数を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,853時間（同1,859時間）であった。

常用雇用は、前年比0.2%減（同1.1%減）、一般労働者は1.0%減（同1.8%減）、パートタイム労働者は3.2%増（同1.4%増）であった。

## 「屋外労働者職種別賃金調査 12年」 13年2月発表

1人1日平均きままって支給する現金給与額は、技能職種計で14,550円となって対前年増減率は0.6%減となっている。

## 「患者調査 11年」 13年3月発表

平成11年10月の調査日に全国の医療施設（病院、一般診療所及び歯科診療所）で受療した推計患者数は、入院148万3千人、外来683万6千人であり、受療率（人口10万対）でみると、入院1,170、外来5,396である。これは、調査日に人口の1.2%が入院し、5.4%が外来を受診していることを示している。

入院患者を傷病分類別にみると、「V 精神及び行動の障害」33万4千人（入院患者の22.5%）、「IX 循環器系の疾患」31万7千人（同21.4%）、「II 新生物」16万9千人（同11.4%）の順となっている。

また、外来患者については、「XI 消化器系の疾患」129万1千人（外来患者の18.9%）、「IX 循環器系の疾患」101万1千人（同14.8%）、「XIII 筋骨格系及び結合組織の疾患」88万6千人（同13.0%）の順となっている。

### 「賃金構造基本統計調査 12年」 13年3月発表

平成12年6月の所定内給与額（以下「賃金」という。）は、男女計で302,200円、対前年増減率は0.5%増と引き続き低い伸びとなった。

男女別には、男性は336,800円、対前年増減率は0.0%増、女性は220,600円、同1.4%増となった。

年齢階級別に賃金をみると、男性は20～24歳を除き前年を下回っており、女性は25～29歳を除き前年を上回っている。

また、勤続年数は、男性は13.3年で前年より0.1年長く、女性は8.8年で前年より0.3年長くなっている。

### 「保健福祉動向調査（心身の状況） 12年」 13年4月発表

この1か月間に日常生活にストレスの自覚が「大いにある」者は11.8%、「多少ある」者は42.4%となっている。

なんらかのストレスある者のその内容は、男性は「仕事上のこと」、女性は「自分の健康・病気・介護」が最も多く、ストレスへの対処法は、男性は「趣味・スポーツにうちこむ」、女性は、「人に話して発散する」が最も多い。

1日あたりの平均的な睡眠時間は「7～8時間未満」「6～7時間未満」が多く、睡眠による休養の充足度は、「やや不足」「全く不足」と感じている人を合わせると31.5%となっている。

睡眠不足の理由としては、男性の「15歳～54歳」では「仕事などで睡眠時間がとれない」が多く、女性の「25～34歳」では「育児のため」が30.5%で最も多い。

健康意識は、ストレスの程度が低くなるほど、また、睡眠による休養の充足度が高くなるほど「よい」「まあよい」の割合が多い。

### 「国民生活基礎調査 12年」 13年5月発表

平成12年6月1日現在における世帯総数は、4,554万5千世帯で、平均世帯人員は、2.76人となっている。

世帯数を世帯人員別にみると、「2人世帯」が1,196万8千世帯（全世帯の26.3%）で最も多く、次いで「1人世帯」1,098万8千世帯（同24.1%）、「3人世帯」876万7千世帯（同19.2%）となっている。

世帯数を世帯構造別にみると、「核家族世帯」が2,693万8千世帯（全世帯の59.1%）で最も多く、次いで「単独世帯」1,098万8千世帯（同24.1%）、「三世帯世帯」482万3千世帯（同10.6%）となっている。また、構成割合の年次推移をみると、「夫婦のみの世帯」は上昇傾向となっている。

「児童のいる世帯」は1,306万世帯で、全世帯の3割を下回り、「65歳以上の者のいる世帯」は1,564万7千世帯で、全世帯の約3分の1となっている。

1世帯当たり平均所得金額は、626万円で、前年に比べて29万2千円、4.5%減少となっている。

また、世帯人員1人当たりの平均所得金額は、219万8千円となっている。

全世帯を4等分した所得四分位階級の1世帯当たり平均所得金額をみると、いずれも前年に比べて減少している。

世帯類型別に1世帯当たり平均所得金額をみると、「高齢者世帯」は328万9千円で、前年に比べて6万6千円、2%の減少となっている。

生活意識別世帯数の構成割合をみると、「苦しい」（「大変苦しい」と「やや苦しい」）が50.7%、「普通」が44.2%となっている。これを世帯主の年齢階級別にみると、「苦しい」は「40～49歳」が55.8%で最も多く、次いで「29歳以下」で51.5%、「30～39歳」で51.2%となっている。

また、生活意識別世帯数の構成割合の年次推移をみると、「苦しい」の割合は、平成10年以後、5割を超えている。

### 「林業労働者職種別賃金調査 12年」 13年5月公表

1人1日平均きまって支給する現金給与額は、調査職種計で12,710円となっている。

### 「労働災害動向調査（甲調査） 12年」 13年5月発表

労働災害の動向を調査産業計（事業所規模 100人以上、総合工事業を除く。）でみると、度数率（労働災害の発生頻度を表す。）は1.82で、前年(1.80)と比べ0.02ポイント上昇した。一方、死傷者1人平均労働損失日数は、99.1日となり、前年(79.2日)と比べ19.9日上昇し、強度率（労働災害の重さの程度を表す。）は0.18で、前年(0.14)と比べ0.04ポイント上昇した。

総合工事業についてみると、度数率は1.10（前年1.44）、強度率は0.70（同0.30）、死傷者1人平均労働損失日数は635.0日（同211.8日）となった。

### 「人口動態統計 12年月報年計（概数）」 13年6月発表

出生数は119万560人で、前年の117万7669人より1万2891人増加した。

出生率（人口千対）は9.5となり、前年の9.4を上回り、合計特殊出生率も1.35と、前年の1.34を上回った。

死亡数は96万1637人で、前年の98万2031人より2万394人減少した。

死亡率（人口千対）は7.7となり、前年の7.8を下回った。

なお、3大死因の死亡数は、第1位が悪性新生物で29万5399人、第2位心疾患14万6633人、第3位脳血管疾患13万2489人であった。

死産数は3万8393胎、死産率（出産千対）は31.2で、前年の31.6を下回った。

婚姻件数は79万8140組で、前年の76万2028組より3万6112組増加した。

婚姻率（人口千対）は6.4となり、前年の6.1を上回った。

また、離婚件数は26万4255組で、前年の25万529組より1万3726組増加し、離婚率（人口千対）は2.10となり、前年の2.00を上回った。組数、率ともに過去最高である。

### 「国民医療費 11年度」 13年6月発表

国民医療費は30兆9337億円であり、前年度の29兆8251億円に比べ1兆1086億円、3.7%の増加となっている。

国民一人当たりの医療費は24万4200円であり、前年度の23万5800円に比べ3.6%の増加となっている。

国民医療費の国民所得に対する割合は8.08%（前年度7.81%）となっている。

制度区分別にみると、医療保険等給付分は13兆8456億円（構成割合44.8%）、老人保健給付分11兆275億円（35.6%）、公費負担医療給付分1兆5567億円（5.0%）となっている。

また、患者負担分は4兆5039億円（14.6%）となっている。

財源別にみると、国民医療費30兆9337億円のうち、「保険料」は16兆2253億円（52.5%）となっており、「国庫」は7兆6957億円（24.9%）、「地方」は2兆4801億円（8.0%）となっている。

## 「介護サービス世帯調査 12年」 13年6月発表

介護保険の要支援又は要介護と認定された者（以下「要介護者等」という。）の性別の構成は、男性33.8%、女性66.2%である。また、認定状況をみると、男性は「要介護2」が女性は「要介護1」が多くなっている。

要介護者等の手助けや見守りが必要となった原因を性別にみると、男性では「脳血管疾患」が51.6%と特に多く、女性では「脳血管疾患」が25.2%と最も多くなっているが、「痴呆」16.6%、「骨折・転倒」15.3%等も多くなっている。

主な介護者を年代別にみると50歳代が28.9%と最も多く、次いで60歳代23.6%となっており、60歳以上の年代の者の割合が46.5%と半数近くになっている。

主な介護者を性別にみると、女性72.2%、男性19.5%と女性が多くなっており、主な介護者と要介護者等の性別の組合せは、「女性が女性を介護」が42.9%、「女性が男性を介護」が29.2%となっている。

主な介護者が1日に介護に要している時間は、「必要なときに手をかす程度」が34.7%、次いで、「ほとんど終日」29.7%となっている。

要介護等の認定状況別にみると要介護3以上では「ほとんど終日」が最も多く、要介護5では58.9%となっている。

身体介護の種類ごとに事業者のみの介護を行っている割合は、「入浴介助」の42.5%が最も多く、次いで、「洗髪」40.2%、「身体の清拭」23.0%となっている。

要介護者等の居住サービスの利用状況をみると、要支援者、要介護者ともに、「通所介護」を利用した者が約4割と最も多く、次いで「訪問介護」となっている。

また、現在利用している居宅サービス以外で今後利用したい居宅サービスをみると、要支援者は「短期入所生活介護」5.7%、「通所介護」5.2%が多く、要介護者は「短期入所生活介護」9.7%、「訪問入浴介護」5.1%が多くなっている。

要介護者等の福祉用具の利用状況をみると、要支援者は「歩行補助つえ」が36.1%と最も多く、要介護者では、「車いす」の利用が36.1%と最も多くなっている。

また、現在利用している福祉用具以外で今後利用したい福祉用具をみると要支援者は「手すり」7.9%、「入浴補助用具」4.9%、「車いす」4.3%が多く、要介護者は「車いす」6.5%、「特殊寝台」6.4%、「入浴補助用具」4.9%が多くなっている。

## 「平成13年雇用管理調査」 13年6月発表

### （毎年1月実施）

平成13年3月卒業予定者の採用の際の重視項目（複数回答3つまで）については、事務職、技術・研究職、現業職すべての職種において「熱意・意欲」を重視項目とする企業が最も多くそれぞれ74.0%、66.7%、76.5%となっている。

中途採用の際の重視項目（複数回答3つまで）については、管理職、事務職では「職務経験」を重視項目とする企業が最も多くそれぞれ60.3%、50.2%、技術・研究職では「専門的知識・技能」69.9%、現業職では「熱意・意欲」59.7%となっている。

定年年齢を60歳以上とする企業は一律定年制を定めている企業の99.0%、61歳以上とする企業は8.3%、65歳以上とする企業は6.7%となっている。勤務延長制度又は再雇用制度がある企業は、一律定年制を定めている企業の69.9%で、「原則として希望者全員」とする企業は勤務延長制度、再雇用制度でそれぞれ29.3%、22.8%となっている。

**「労働経済動向調査 13年5月調査」 13年6月発表  
(毎年2, 5, 8, 11月実施)**

**1 労働者の過不足状況**

13年5月現在の労働者の過不足状況を常用労働者過不足判断D. I. (「常用労働者数を不足とする事業所割合」から「常用労働者を過剰とする事業所割合」を差し引いた数値) でみると、調査産業計ではマイナス6ポイント、建設業マイナス15ポイント、製造業マイナス20ポイント、運輸・通信業プラス10ポイント、卸売・小売業、飲食店0ポイント、金融・保険業プラス14ポイント、不動産業プラス12ポイント、サービス業プラス7ポイントとなっている。これを前期と比べると、調査産業計では、2ポイントの低下となっている。

**2 雇用調整**

13月1～3月期に何らかの雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計では23%、建設業22%、製造業30%、運輸・通信業19%、卸売・小売業、飲食店22%、金融・保険業11%、不動産業11%、サービス業15%となっている。前期と比べると調査産業計では2ポイント上昇となり、産業別には、建設業、製造業、運輸・通信業及び卸売・小売業、飲食店でそれぞれ3ポイント上昇し、サービス業で横ばい、金融・保険業及び不動産業でそれぞれ1ポイント上昇となっている。

13年1～3月期実績における雇用調整の実施方法(複数回答)は、調査産業計では、「残業規制」の割合が12%と最も高く、次いで「配置転換」7%、「中途採用の削減・停止」及び「出向」各5%となっている。

**「労働組合活動実態調査 12年」 13年7月発表**

過去3年間に所属する事業所において企業組織の再編等が「実施された」労働組合の割合は45.7%で、企業組織の再編等の実施に対する労働組合の認識は、「企業組織の再編等の実施は避けられないとしても、労働条件の変更は最小限に止めるべきである」が46.5%で最も高く、「雇用の維持が図られるならば企業組織の再編等は実施してもよい」が29.9%、「企業の生き残りのためには企業組織の再編等の実施も必要である」が20.1%、「企業組織の再編等を実施する必要性はない」が1.0%となっている。

他の企業に出向している組合員が「いる」労働組合の割合は57.8%で、このうち組合員の出向者数が3年前と比べて「増加した」労働組合の割合は50.1%となっている。出向に際し労働組合が最も重視している事項は、「出向者の賃金等労働条件に関すること」が71.8%で最も高くなっている。

過去3年間に所属する事業所において賃金・退職金制度の改定が「実施された」労働組合の割合は56.0%となっている。このうち改定に当たり「関与した」労働組合の割合は94.0%で、改定に当たり労働組合が最も重視した事項は、「評価制度の透明性、公正・公平さの確保」が60.1%で最も高くなっている。